

事務事業評価結果の報告

1. はじめに

市では、平成12年度（2000年度）から事務事業評価を導入し、平成21年度（2009年度）までの10年にわたり、毎年度、市の行う事務事業の評価を行ってきました。

このなかでの課題等を踏まえ、総合計画の政策・施策を評価する「政策評価」とあわせ、個別の事務事業を評価する「事務事業評価」から構成する新たな行政評価制度の構築を平成23年度に行いました。

また、予算等において使用していた事務事業の単位を見直し、市の実施するすべての事務事業を総合計画の施策体系のもとに、「事務事業－細事業」という形で再整理し、各種のマネジメントの共通単位として、計画、予算編成、執行、決算、評価を一連のフローにより実施するしくみを構築しました。

こうした新たな行政評価制度及びマネジメントのしくみのもと、平成24年度から事務事業評価を実施しています。

○事務事業評価制度とは

前年度に実施した事務事業を対象に、担当課において手段や資源配分等の観点から事務事業をふりかえり、その後の業務に反映していくしくみです。

※施策 豊中市総合計画に示す施策をいいます。

※事務事業 細事業のうち、同様の目的の細事業をまとめた単位をいいます。

※細事業 施策のめざすべきすがたを達成するための具体的な手段を示す単位をいいます。

2. 評価の方法等

① 評価の対象

令和元年度（2019年度）に市が実施したすべての細事業

【対象外の事業】

- ・一般事務事業（総務的な事務など）、選挙事務、議会関連事務、公平委員会事務など
- ・病院事業、上下水道事業、一部事務組合や外郭団体の事業

② 評価の考え方

細事業それぞれの活動を定量的・定性的に分析するとともに、必要性や運営方法など多面的な観点から前年度実施事業をふりかえります。

③ 評価の方法

細事業の目的、内容などの概要のほか、人件費を含めたフルコスト（平成24年度値以降）等を踏まえ、必要性、効率性、運営方法、成果といった視点で評価を行い、今後の取り組みの方向性等について総合的に評価します。

④ 評価の視点

ア 必要性

事業のニーズや対象の状況等から、その事業の必要性について評価します。

高	施策の推進において、不可欠な事業である。
中	施策の推進に寄与している事業である。
低	目的をある程度達成しているため、実施の有無について検討の余地がある事業である。

イ 効率性

事業の執行内容・手法の効率性について評価しています。

高	事業を十分に効率的に実施している。 これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しい。
中	事業を効率的に実施しているが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能である。
低	大幅なコスト低減や手法の見直しなど、事業の効率を高める余地がある。

ウ 運営手法

実施主体・実施方法の適正さについて評価しています。

市実施	市が全ての業務を直接実施している。
一部委託	一部の業務を事業者・NPO等に委託している。
全部委託	全ての業務を事業者・NPO等に委託している。
部分補助等	民間団体や市民等が実施する事業等の費用の一部に対して補助金（助成金）等を出している。
全部補助等	民間団体や市民等が実施する事業等の費用の全部に対して補助金（助成金）等を出している。
負担金	他の基礎自治体や広域自治体、一部事務組合等が行う業務に対して、予算を一部負担している。
指定管理者代行	指定管理者が業務を代行している。

エ 成果

細事業の現時点での成果について評価します。

高	目的に対し、十分な成果がでている。
中	目的に対し、成果は概ねでている。改善が必要である。
低	目的に対し、成果があまりでない。大幅な改善が必要である。

オ 総合評価

①から④の評価を踏まえ、今後の取り組みの方向性等について総合的に評価します。

拡充の方向で検討	今後、資源投入量を拡充する方向で検討を進める。
現状のまま継続	今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進める。
縮小の方向で検討	今後、資源投入量を縮小する方向で検討を進める。
完了・廃止の方向で検討	今後、事業を完了・廃止する方向で検討を進める。
完了・廃止	前年度で、事業を完了・廃止する。

⑤ 評価者

細事業を担当する課の課長

3. 評価結果の活用

担当課における細事業の見直しや業務の管理に活用します。

※次年度以降の事業計画における取り組み内容や組織目標の設定に反映など

4. 評価結果の公表

評価結果については、令和2年（2020年）8月31日（月）から、市のホームページや市政情報コーナー等で公表します。

5. 評価の結果

対象となる1333の細事業の評価結果の概要は下記のとおりです。なお、各細事業の個別の評価内容については、令和元年度事業評価シートをご覧ください。

※事業費及び財源内訳については、各項目において単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の合算額等が一致しない場合があります。

①評価の総括

総合評価	細事業数（構成比）
現状のまま継続	1 2 1 4 (91.1%)
拡充の方向で検討	4 0 (3.0%)
縮小の方向で検討	3 0 (2.3%)
完了・廃止の方向で検討	1 1 (0.8%)
完了・廃止	3 8 (2.9%)

②評価の内訳

「拡充の方向で検討」した事業

	細事業名称	所管部局・課名称
1	私立認定こども園等運営助成	こども未来部・こども事業課
2	私立認定こども園等給付	こども未来部・こども事業課
3	公立こども園施設運営	こども未来部・こども事業課
4	公立こども園整備事業	こども未来部・こども事業課
5	家庭児童相談事業	こども未来部・こども相談課
6	児童発達支援事業等民間委託	こども未来部・こども相談課
7	こども療育相談事業	こども未来部・こども相談課
8	ひとり親家庭支援事業	こども未来部・子育て給付課
9	認定こども園等入園	こども未来部・子育て給付課
10	小型家電リサイクル事業	環境部・家庭ごみ事業課
11	再生資源集団回収報奨金交付事業	環境部・家庭ごみ事業課
12	分別周知事業	環境部・家庭ごみ事業課
13	大気汚染関係業務	環境部・環境政策課
14	地球温暖化対策実行計画の推進	環境部・環境政策課
15	放課後こどもクラブ施設管理	教育委員会・学び育ち支援課
16	放課後居場所づくり事業	教育委員会・学び育ち支援課
17	小学校給食費滞納債権管理	教育委員会・学校給食課
18	英語・外国語教育の推進	教育委員会・学校教育課
19	教育情報化推進事業(小学校管理費)	教育委員会・教育センター
20	教育情報化推進事業(中学校管理費)	教育委員会・教育センター
21	要・準要保護児童就学援助(小学校)	教育委員会・教育総務課
22	要・準要保護生徒就学援助(中学校)	教育委員会・教育総務課
23	学校教育充実支援事業	教育委員会・教職員課
24	小学校 35 人学級の推進	教育委員会・教職員課
25	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育委員会・児童生徒課
26	支援職員配置事業(小学校)	教育委員会・児童生徒課
27	支援職員配置事業(中学校)	教育委員会・児童生徒課
28	支援職員配置事業	教育委員会・児童生徒課
29	国登録文化財西山氏庭園等整備事業	教育委員会・社会教育課
30	中央公民館施設管理	教育委員会・中央公民館
31	図書館設備更新工事	教育委員会・読書振興課
32	保健事業(保健衛生普及費)	健康医療部・保険給付課
33	応急手当の普及啓発	消防局・救急救命課
34	南部地域活性化構想の推進	都市経営部・創造改革課
35	公民連携の推進	都市経営部・創造改革課

	細事業名称	所管部局・課名称
36	行政改革の推進	都市経営部・創造改革課
37	市営住宅長寿命化計画の推進	都市計画推進部・住宅課
38	グループホーム開設助成	福祉部・障害福祉課
39	通所訪問型短期集中サービス	福祉部・長寿安心課
40	徘徊高齢者家族支援サービス事業	福祉部・長寿安心課

「縮小の方向で検討」した事業

	細事業名称	所管部局・課名称
1	私立幼稚園施設等利用給付	こども未来部・こども事業課
2	単独通園事業	こども未来部・こども相談課
3	リユース事業	環境部・家庭ごみ事業課
4	雨水貯留タンク設置助成事業	環境部・環境政策課
5	みどりの基本計画進行管理事業	環境部・公園みどり推進課
6	みどりの交流会運営事業	環境部・公園みどり推進課
7	美化啓発行事	環境部・美化推進課
8	防災無線再整備事業	危機管理課・危機管理課
9	空調設備更新事業(庄内西小学校)	教育委員会・学校施設管理課
10	障害者青年教室補助事業	教育委員会・社会教育課
11	中豊島コミュニティプラザ施設管理	教育委員会・中央公民館
12	中央図書館構想の策定	教育委員会・読書振興課
13	公害健康被害保健福祉事業	健康医療部・保健予防課
14	公害健康被害認定審査会事業	健康医療部・保健予防課
15	公害健康被害診療報酬審査会事業	健康医療部・保健予防課
16	公害健康被害補償業務	健康医療部・保健予防課
17	老人医療費助成事業	健康医療部・保険給付課
18	消防庁舎設備の整備	消防局・消防総務課
19	旧子育て支援センター施設管理	総務部・行政総務課
20	車両運行業務	総務部・行政総務課
21	電子計算機室施設管理	総務部・情報政策課
22	農地維持共同活動支援事業	都市活力部・産業振興課
23	ローズ文化ホール施設整備事業	都市活力部・文化芸術課
24	都市政策に関する人材育成事業	都市経営部・とよなか都市創造研究所
25	土地区画整理事業認可事業	都市計画推進部・市街地整備課
26	障害福祉センター施設整備事業	福祉部・障害福祉課
27	地域福祉活動支援センター施設管理	福祉部・地域共生課
28	被災者生活再建支援事業	福祉部・地域共生課

	細事業名称	所管部局・課名称
29	介護予防センター趣味教室事業補助	福祉部・長寿安心課
30	特別養護老人ホーム等利子助成	福祉部・長寿社会政策課

「完了・廃止の方向で検討」した事業

	細事業名称	所管部局・課名称
1	保健事業(健康家庭表彰費)	健康医療部・保険給付課
2	保険給付事業(退職被保険者等移送費)	健康医療部・保険給付課
3	保険給付事業(退職被保険者等高額介護合算療養費)	健康医療部・保険給付課
4	保険給付事業(退職被保険者等高額療養費)	健康医療部・保険給付課
5	保険給付事業(退職被保険者等療養給付費)	健康医療部・保険給付課
6	保険給付事業(退職被保険者等療養費)	健康医療部・保険給付課
7	訪問看護基本利用料助成事業	健康医療部・保険給付課
8	平塚熊野田線整備事業	都市基盤部・基盤整備課
9	螢池駅西自動車駐車場運営管理	都市計画推進部・市街地整備課
10	障害者福祉施設建設助成	福祉部・障害福祉課
11	地域福祉活動支援センター整備事業	福祉部・地域共生課

「完了・廃止」した事業

	細事業名称	所管部局・課名称
1	民間放課後児童健全育成事業所運営助成	こども未来部・こども政策課
2	母子父子寡婦福祉資金債権譲受け	こども未来部・子育て給付課
3	私立幼稚園等保護者補助金	こども未来部・子育て給付課
4	原田南学校給食センター建設事業	教育委員会・学校給食課
5	原田学校給食センター施設管理	教育委員会・学校給食課
6	原田学校給食センター調理業務	教育委員会・学校給食課
7	校舎改修事業(野田小学校)	教育委員会・学校施設管理課
8	校舎改修事業(第十中学校)	教育委員会・学校施設管理課
9	災害復旧関連事業(小学校)	教育委員会・学校施設管理課
10	災害復旧関連事業(中学校)	教育委員会・学校施設管理課
11	庄内コミュニティプラザ施設管理	教育委員会・中央公民館
12	かがやき施設運営管理	健康医療部・健康政策課
13	公共施設保全システムの運用(施設課)	財務部・施設課
14	野畑第二会館耐震化事業	財務部・資産管理課
15	曾根会館耐震化事業	財務部・資産管理課

	細事業名称	所管部局・課名称
16	少路会館耐震化事業	財務部・資産管理課
17	新千里南町会館耐震化事業	財務部・資産管理課
18	窓口支援システムの運用	市民協働部・市民課
19	教育相談・支援事業(螢池人権まちづくりセンター)	人権政策課・人権政策課
20	教育相談・支援事業(豊中人権まちづくりセンター)	人権政策課・人権政策課
21	青少年学習活動推進事業(螢池人権まちづくりセンター)	人権政策課・人権政策課
22	青少年自主活動支援事業(螢池人権まちづくりセンター)	人権政策課・人権政策課
23	子育て支援事業(螢池人権まちづくりセンター)	人権政策課・人権政策課
24	地域交流活動促進事業(螢池人権まちづくりセンター)	人権政策課・人権政策課
25	情報収集・提供等事業(螢池人権まちづくりセンター)	人権政策課・人権政策課
26	青少年学習活動推進事業(豊中人権まちづくりセンター)	人権政策課・人権政策課
27	青少年自主活動支援事業(豊中人権まちづくりセンター)	人権政策課・人権政策課
28	子育て支援事業(豊中人権まちづくりセンター)	人権政策課・人権政策課
29	地域交流活動促進事業(豊中人権まちづくりセンター)	人権政策課・人権政策課
30	情報収集・提供等事業(豊中人権まちづくりセンター)	人権政策課・人権政策課
31	総合生活相談事業	人権政策課・人権政策課
32	人権情報発信事業	人権政策課・人権政策課
33	生涯学習事業	人権政策課・人権政策課
34	地域交流事業	人権政策課・人権政策課
35	事務管理の企画調整	総務部・行政総務課
36	旧みのり園施設管理	福祉部・障害福祉課
37	短期入所(市独自)事業	福祉部・障害福祉課
38	プレミアム付商品券事業	福祉部・地域共生課